

平成28年第1回港区議会定例会議案等件名一覧

区長報告5件

区長報告第1号	専決処分について（（仮称）桜田公園自転車駐車場整備工事請負契約の変更）
区長報告第2号	専決処分について（芝浦四丁目道路整備工事請負契約の変更）
区長報告第3号	専決処分について（夕凧橋架替工事（道路整備）請負契約の変更）
区長報告第4号	専決処分について（損害賠償額の決定）
区長報告第5号	専決処分について（損害賠償額の決定）

議案39件

議案第 1号	港区情報公開条例の一部を改正する条例
議案第 2号	港区個人情報保護条例の一部を改正する条例
議案第 3号	港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例
議案第 4号	港区行政不服審査法施行条例（新規）
議案第 5号	港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
議案第 6号	港区職員の退職管理に関する条例（新規）
議案第 7号	港区職員の分限に関する条例の一部を改正する条例
議案第 8号	港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第 9号	港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
議案第10号	港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
議案第11号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第12号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
議案第13号	港区高齢者在宅福祉基金条例を廃止する条例
議案第14号	港区障害者福祉推進基金条例（新規）
議案第15号	港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
議案第16号	港区立公園条例の一部を改正する条例
議案第17号	港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例
議案第18号	港区建築審査会条例の一部を改正する条例
議案第19号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
議案第20号	港区特別工業地区建築条例の一部を改正する条例

議案第21号	港区立消費者センター条例の一部を改正する条例
議案第22号	港区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例
議案第23号	港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例
議案第24号	港区立保育園条例の一部を改正する条例
議案第25号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例
議案第26号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第27号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第28号	港区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例
議案第29号	平成27年度港区一般会計補正予算（第5号）
議案第30号	平成27年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第2号）
議案第31号	平成27年度港区後期高齢者医療会計補正予算（第2号）
議案第32号	平成28年度港区一般会計予算
議案第33号	平成28年度港区国民健康保険事業会計予算
議案第34号	平成28年度港区後期高齢者医療会計予算
議案第35号	平成28年度港区介護保険会計予算
議案第36号	工事等委託契約の変更について（港南三・四丁目地区電線共同溝等整備事業に係る工事）
議案第37号	包括外部監査契約の締結について
議案第38号	特定事業に係る契約の変更について（気象庁虎ノ門庁舎（仮称）・港区立教育センター整備等事業）
議案第39号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

追加議案6件

人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員候補者の推薦について

(参考)

区長報告 5件		
専決 処分	5件	内訳 工事請負契約の変更 3件 損害賠償額の決定 2件

議案 39件		
条例	28件	内訳 新規制定 3件 一部改正 24件 廃止 1件
予算	7件	内訳 平成27年度補正予算 3件 平成28年度予算 4件
その他	4件	内訳 工事等委託契約の変更 1件 包括外部監査契約の締結 1件 特定事業に係る契約の変更 1件 広域連合規約の変更協議 1件

追加議案 6件		
人事 案件	6件	内訳 人権擁護委員候補者の推薦 6件

平成28年第1回港区議会定例会議案等の概要

区長報告第1号

【総務部契約管財課】

専決処分について（（仮称）桜田公園自転車駐車場整備工事請負契約の変更）

本件は、平成27年第2回定例会で承認された（仮称）桜田公園自転車駐車場整備工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日（契約変更の日）
平成28年1月25日
- 変更内容
契約金額 4億3,416万円
→ 4億3,692万8,040円
(276万8,040円増)
- 理由 地中障害物の撤去等に伴う工事の設計変更による変更

区長報告第2号

【総務部契約管財課】

専決処分について（芝浦四丁目道路整備工事請負契約の変更）

本件は、平成27年第2回定例会で承認された芝浦四丁目道路整備工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日（契約変更の日）
平成28年1月20日
- 変更内容
契約金額 1億3,932万円
→ 1億4,627万1,960円
(695万1,960円増)
- 理由 追加で掘削工事を行った部分を復旧するための工事の設計変更等による変更

区長報告第3号

【総務部契約管財課】

専決処分について（夕凧橋架替工事（道路整備）請負契約の変更）

本件は、平成27年第1回定例会で承認され、平成27年第4回定例会で契約金額の変更を報告した夕凧橋架替工事（道路整備）請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日（契約変更の日）

平成28年1月21日

- 変更内容

契約金額 2億4,080万6,520円

→ 2億5,040万2,320円

(959万5,800円増)

- 理由 道路の勾配をより緩やかにするための工事の設計変更等による変更

区長報告第4号

【総務部総務課】

専決処分について（損害賠償額の決定）

本件は、清掃車による車両損傷事故の損害賠償額の決定について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日 平成27年12月22日

- 損害賠償額 9万7,117円

- 概要 平成27年11月17日港区芝一丁目6番4号に所在するマンション敷地内において、清掃車が駐車中の乗用車に接触した事故に伴う損害賠償です。

区長報告第5号

【総務部総務課】

専決処分について（損害賠償額の決定）

本件は、住所の記載を誤った印鑑登録証明書を交付したことによる損害賠償額の決定について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日 平成27年12月25日

- 損害賠償額 2万1,200円

- 概要 平成27年3月23日麻布地区総合支所において、職員が転入手続の処理を行った際、住所の記載を誤って住民登録を行い、印鑑登録証明書を交付したこと起因する商業登記の更正手続に要した費用に相当する額の損害賠償です。

議案第 1 号

【総務部区政情報課】

港区情報公開条例の一部を改正する条例

本案は、「行政不服審査法」の全部改正を踏まえ、必要な規定を整備するものです。

○ 内 容

- (1) 区政情報の公開請求の処分等に係る審査請求については、行政不服審査法に基づく審理員及び第三者機関による審査手続によらず、引き続き港区情報公開・個人情報保護審査会による審査手続を行うこととします。
- (2) その他規定の整備

○ 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日

議案第 2 号

【総務部区政情報課】

港区個人情報保護条例の一部を改正する条例

本案は、「行政不服審査法」の全部改正を踏まえ、必要な規定を整備するものです。

○ 内 容

- (1) 自己情報の開示等請求の処分等に係る審査請求については、行政不服審査法に基づく審理員及び第三者機関による審査手続によらず、引き続き港区情報公開・個人情報保護審査会による審査手続を行うこととします。
- (2) その他規定の整備

○ 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日

議案第 3 号

【総務部区政情報課】

港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、区における個人番号を利用することができる事務等を追加するほか、「行政不服審査法」の全部改正を踏まえ、必要な規定を整備するものです。

○ 内 容

- (1) 区における個人番号を利用することができる事務を追加します。

- (2) 特定個人情報を区の他の実施機関に提供することができる事務及び当該事務において提供することができる特定個人情報を追加します。
 - (3) 自己情報の開示等請求の処分等に係る審査請求については、行政不服審査法に基づく審理員及び第三者機関による審査手続によらず、引き続き港区情報公開・個人情報保護審査会による審査手続を行うこととします。
 - (4) その他規定の整備
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第4号

【総務部総務課】

港区行政不服審査法施行条例（新規）

本案は、「行政不服審査法」の全部改正に伴い、条例で定めることとされた書面の写し等の交付に係る手数料等を定めるとともに、港区行政不服審査会について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。

- 内 容
- (1) 書面の写し等の交付に係る手数料を無料とし、実費について審査請求人等の負担とすることを定めます。
 - (2) 区長の諮問に応じて調査審議するための附属機関として、港区行政不服審査会を設置します。
 - (3) 港区職員の退職手当に関する条例の規定を改めます。
 - (4) 港区特別区税条例の規定を改めます。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第5号

【総務部人事課】

港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正に伴い、人事行政の運営の状況に関し、区長に任命権者が報告する事項を改めるものです。

- 内 容 任命権者が報告する事項として、「職員の退職管理の状況」を追加し、「勤務成績の評定の状況」を「人事評価の状況」に変更します。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第 6 号

【総務部人事課】

港区職員の退職管理に関する条例（新規）

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正を踏まえ、職員の退職管理に関し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。

○ 内 容

- (1) 営利企業等に再就職した管理職員であった者に対し、離職した日の5年前の日より前の職務に関しても契約等事務に係る職務上の働きかけをすることを禁止します。
- (2) 管理職員であった者が営利企業等に再就職した場合における任命権者への再就職情報の届出を義務付けます。

○ 施行期日 平成 2 8 年 4 月 1 日

議案第 7 号

【総務部人事課】

港区職員の分限に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正を踏まえ、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保を図るため、降給制度を導入するために必要な事項を定めるものです。

○ 内 容 降給の事由、基準及び効果を定めます。

○ 施行期日 平成 2 8 年 4 月 1 日

議案第 8 号

【総務部人事課】

港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容 条例で引用している地方公務員法の条項番号を変更します。

○ 施行期日 平成 2 8 年 4 月 1 日

議案第 9 号

【総務部人事課】

港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」及び「行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行による「地方公営企業法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

- 内 容 条例で引用している地方公営企業法の条項番号を変更します。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第10号 **【総務部総務課】**

港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

本案は、行政委員会の委員等が月を通じて職務に従事しなかった場合において、その月分の月額報酬を支給しないことを定めるものです。

- 内 容 行政委員会の委員及び非常勤の監査委員が月の初日から末日までを通じて職務に従事しなかった場合において、その月分の月額報酬を支給しないことを定めます。
- 施行期日 公布の日

議案第11号 **【総務部人材育成推進担当】**

港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正に伴い、等級別基準職務表を定めるほか、規定を整備するものです。

- 内 容
 - (1) 等級別基準職務表を定めます。
 - (2) 条例で引用している行政不服審査法の法律番号及び条項番号を変更します。
 - (3) その他規定の整備
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第12号 **【総務部人材育成推進担当】**

港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するもので

す。

- 内 容 条例で引用している地方公務員法の条項番号を変更します。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第13号 **【保健福祉支援部高齢者支援課】**
港区高齢者在宅福祉基金条例を廃止する条例

本案は、港区高齢者在宅福祉基金を廃止するため、条例を廃止するものです。

- 施行期日 平成28年4月1日

議案第14号 **【保健福祉支援部障害者福祉課】**
港区障害者福祉推進基金条例（新規）

本案は、港区障害者福祉推進基金を設置するものです。

- 内 容 障害のある人もない人も互いに人格と個性を尊重し、支え合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会の実現に向け、障害者の権利を擁護し、並びに社会参加及び自立生活を支援する事業を推進するため、港区障害者福祉推進基金を設置します。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第15号 **【街づくり支援部土木施設管理課】**
港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

本案は、固定資産税評価額の改定を踏まえ、道路占用料を改定するものです。

- 内 容 港区平均の固定資産税評価額を踏まえ、道路占用料を平均13パーセント引き上げます。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第16号 **【街づくり支援部土木施設管理課】**
港区立公園条例の一部を改正する条例

本案は、固定資産税評価額の改定を踏まえ、公園占用料を改定するものです。

- 内 容 港区平均の固定資産税評価額を踏まえ、公園占用料を平均10パーセント引き上げます。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第17号 **【街づくり支援部土木施設管理課】**
港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例

本案は、固定資産税評価額の改定を踏まえ、公園占用料を改定するものです。

- 内 容 港区平均の固定資産税評価額を踏まえ、公園占用料を平均5パーセント引き上げます。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第18号 **【街づくり支援部都市計画課】**
港区建築審査会条例の一部を改正する条例

本案は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による「建築基準法」の一部改正に伴う条例制定権限の拡大により、港区建築審査会の委員の任期を定めるものです。

- 内 容 港区建築審査会の委員の任期を2年と定めます。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第19号 **【街づくり支援部建築課】**
港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

本案は、環状第二号線新橋・虎ノ門地区地区計画の都市計画決定の変更に伴い、規定を整備するものです。

- 内 容
 - (1) 地区整備計画の区域について、条例で引用している東京都告示番号を変更します。
 - (2) 計画地区に「Ⅷ—2街区」を加えます。
- 施行期日 公布の日

議案第20号

【街づくり支援部建築課】

港区特別工業地区建築条例の一部を改正する条例

本案は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律」の施行を踏まえ、特別工業地区内で建築してはならない建築物の範囲を改めるものです。

- 内 容 特別工業地区内で建築してはならない建築物の用途として特定遊興飲食店営業を指定します。
- 施行期日 平成28年6月23日

議案第21号

【産業・地域振興支援部産業振興課】

港区立消費者センター条例の一部を改正する条例

本案は、「不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律」の施行による「消費者安全法」の一部改正に伴い、消費者センターの組織及び運営並びに情報の安全管理に関し必要な事項を定めるものです。

- 内 容
 - (1) 消費生活相談員の配置基準等を定めます。
 - (2) 消費生活相談等に係る情報の安全管理に関する事項を定めます。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第22号

【保健福祉支援部高齢者支援課】

港区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例

本案は、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の施行による「介護保険法」の一部改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に係る規定を整備するものです。

- 内 容
 - (1) 高齢者在宅サービスセンターの事業として新しい介護予防・日常生活支援総合事業を規定に追加します。
 - (2) 新しい介護予防・日常生活支援総合事業を利用できる者及び利用料金を定めます。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第23号

【保健福祉支援部高齢者支援課】

港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例

本案は、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の施行による「介護保険法」の一部改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に係る規定を整備するものです。

- 内 容 地域包括支援センターの事業として新しい介護予防・日常生活支援総合事業に係るケアマネジメント事業を規定に追加します。
- 施行期日 平成28年4月1日

議案第24号

【子ども家庭支援部保育担当】

港区立保育園条例の一部を改正する条例

本案は、しばうら保育園分園及び東麻布保育園を新たに設置するとともに、指定管理者制度を導入するものです。

- 内 容
 - (1) しばうら保育園分園を設置します。
 - ・名 称 港区立しばうら保育園分園
 - ・位 置 港区芝浦一丁目16番1号
 - (2) 東麻布保育園を設置します。
 - ・名 称 港区立東麻布保育園
 - ・位 置 港区東麻布二丁目1番1号
 - (3) 指定管理者制度を導入する保育園にしばうら保育園分園及び東麻布保育園を追加するため、規定を整備します。
- 施行期日 区規則で定める日。ただし、(3)の一部については、公布の日

議案第25号

【保健福祉支援部国保年金課】

港区国民健康保険条例の一部を改正する条例

本案は、国民健康保険の保険料率等を改定するとともに、「国民健康保険法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い保険料の減額措置を拡充し、及び保険料の賦課限度額を変更するものです。

○ 内 容

(1) 保険料率等の改定

現 行	改正案	増 減
・ 所得割 (医療分) 100 分の 6.45 (支援金分) 100 分の 1.98 (介護分) 100 分の 0.98	・ 所得割 (医療分) 100 分の 6.86 (支援金分) 100 分の 2.02 (介護分) 100 分の 1.10	0.41 0.04 0.12
・ 均等割 (医療分) 3 万 3,900 円	・ 均等割 (医療分) 3 万 5,400 円	1,500 円

※支援金分とは、後期高齢者支援金等賦課額

(2) 被保険者均等割額の減額措置の拡充

経済動向等を踏まえ、5割減額又は2割減額を受けられる世帯を拡大するため、それぞれの所得基準を引き上げます。

(3) 保険料の賦課限度額の変更

現 行	改正案	増 減
(医療分) 52 万円 (支援金分) 17 万円	(医療分) 54 万円 (支援金分) 19 万円	2 万円 2 万円

(4) 保険料の減免申請期限を改めます。

・ 納期限前 7 日まで → 納期限まで

○ 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日

議案第 26 号

【教育委員会事務局指導室】

港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容 条例で引用している地方公務員法の条項番号を変更します。

○ 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日

議案第 27 号

【教育委員会事務局庶務課】

港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正に伴い、等級別基準職務表を定

めるほか、規定を整備するものです。

○ 内 容

(1) 等級別基準職務表を定めます。

(2) 条例で引用している行政不服審査法の法律番号及び条項番号を変更します。

(3) その他規定の整備

○ 施行期日 平成28年4月1日

議案第28号 **【教育委員会事務局庶務課】**
港区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の施行による「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容 条例で引用している地方公務員法の条項番号を変更します。

○ 施行期日 平成28年4月1日

議案第29号 **【企画経営部財政課】**
平成27年度港区一般会計補正予算（第5号）

議案第30号 **【企画経営部財政課】**
平成27年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第2号）

議案第31号 **【企画経営部財政課】**
平成27年度港区後期高齢者医療会計補正予算（第2号）

議案第32号 **【企画経営部財政課】**
平成28年度港区一般会計予算

議案第33号 **【企画経営部財政課】**
平成28年度港区国民健康保険事業会計予算

議案第34号 **【企画経営部財政課】**
平成28年度港区後期高齢者医療会計予算

議案第 35 号**【企画経営部財政課】****平成 28 年度港区介護保険会計予算****議案第 36 号****【総務部契約管財課】****工事等委託契約の変更について（港南三・四丁目地区電線共同溝等整備事業に係る工事）**

本案は、平成 21 年第 3 回定例会で承認された港南三・四丁目地区電線共同溝等整備事業に係る工事等委託契約について、契約金額を変更するものです。

○ 変更内容

契約金額 1 4 億 2, 9 9 7 万 4, 0 0 0 円

→ 1 0 億 8, 5 4 4 万 4, 5 1 3 円

(3 億 4, 4 5 2 万 9, 4 8 7 円減)

○ 理由 受託業者の工事契約における落札差金等による変更

議案第 37 号**【企画経営部区役所改革担当】****包括外部監査契約の締結について**

本案は、地方自治法第 252 条の 36 第 1 項の規定に基づき、平成 28 年度の包括外部監査契約を締結するものです。

○ 内容

(1) 契約の目的 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

(2) 契約の相手方 公認会計士 山崎愛子 氏

(3) 契約の期間 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(4) 契約の金額 9 7 2 万円を上限とする金額

議案第 38 号**【総務部契約管財課】****特定事業に係る契約の変更について（気象庁虎ノ門庁舎（仮称）・港区立教育センター整備等事業）**

本案は、平成 21 年第 2 回定例会で承認され、平成 25 年第 1 回定例会で事業期間の変更を承認された気象庁虎ノ門庁舎（仮称）・港区立教育センター整備等事業に関する受託契約について、事業期間を変更するものです。

- 変更内容
 - 事業期間 契約締結の日から平成29年3月31日まで
 - 契約締結の日から平成32年3月31日まで
- 理由 道路整備に関する関係者協議等に時間を要したことによる変更

議案第39号 **【保健福祉支援部国保年金課】**
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について

本案は、東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁方法の特例を定めるため、規約の一部を変更するものです。

- 内容 平成28年度分及び平成29年度分の保険料の軽減のために、関係区市町村の一般会計から負担を求める経費を規定します。
- 施行期日 平成28年4月1日

(追加議案)

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、平成28年3月31日で任期満了となる中村博委員の後任候補者の推薦について、意見を求めるものです。

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、平成28年3月31日で任期満了となる谷孝子委員の後任候補者の推薦について、意見を求めるものです。

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、平成28年3月31日で任期満了となる小林元子委員の後任候補者の推薦について、意見を求めるものです。

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、平成28年3月31日で任期満了となる金井由光委員の後任候補者の推薦について、意見を求めるものです。

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、平成28年3月31日で任期満了となる針ヶ谷直仁委員の後任候補者の推薦について、意見を求めるものです。

人権擁護委員候補者の推薦について

本案は、平成28年6月30日で任期満了となる中島恵美委員の後任候補者の推薦について、意見を求めるものです。

議案第 29号

平成27年度港区一般会計補正予算(第5号)概要

1 歳入歳出予算補正

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
1 議会費	千円 795,325	千円 △ 10,986	千円 784,339		千円 △ 10,986	千円 1 区議会議員人件費の減 (1)報酬の減 △ 10,986 (△10,986)
2 総務費	18,353,932	△ 608,104	17,745,828	都支出金 △ 46,160 財産収入 △ 10,843 計 △ 57,003	△ 551,101	1 性別にとらわれず自分らしく生きる男女平等参画社会の実現に要する追加経費の計上及び減 △ 24,339 (1)子育て王国基金利子積立金を追加 (4,350) (2)男女平等参画センター管理運営の減 (△28,689) 2 未来に挑戦するための執行体制の整備に要する経費の減 △ 38,516 (1)非常勤・臨時職員等管理の減 (△38,516) 3 資源の効率的・効果的な活用による行政経営の推進に要する経費の減及び更正 △ 148,825 (1)庁舎維持管理の減 (△61,568) (2)麻布地区総合支所維持管理の減 (△17,257) (3)芝浦港南地区総合支所維持管理の減 (△70,000) 4 区有地・区有施設への総合的な管理運営手法の導入に要する経費の減 △ 37,664 (1)南麻布四丁目用地管理の減 (△37,664) 5 便利な区民生活を実現する情報基盤の整備に要する経費の減 △ 345,095 (1)基幹系業務システム保守・運用の減 (△84,361) (2)内部情報系システム保守・運用の減 (△62,123) (3)庁内情報機器等管理運用の減 (△152,451) (4)国勢調査の減 (△46,160) 6 多様な活動の場の提供に要する経費の減 △ 35,314 (1)台場区民センター管理運営の減 (△35,314)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						7 健康づくりの積極的支援に要する追加経費を計上 (1)大平台みなと荘管理運営を追加 21,649 (21,649)
3 環境清掃費	5,114,768	△ 20,000	5,094,768		△ 20,000	1 ごみの適切で効率的な収集・運搬・処理に要する経費の減 (1)可燃ごみ・不燃ごみ収集の減 △ 20,000 (△20,000)
4 民生費	43,736,981	7,515,884	51,252,865	国庫支出金 △ 259,162 都支出金 △ 7,750 計 △ 266,912	7,782,796	1 安心して住み続けられる住まいの確保・支援に要する経費の減 (1)社会福祉法人等運営助成の減 △ 29,973 (△29,973) 2 地域における自立生活を支える仕組みづくりに要する経費の減及び更正 (1)自立支援医療(更生医療)等給付の減 (2)障害保健福祉センター維持管理の減 (3)(仮称)南青山二丁目公共施設整備の減 △ 142,709 (△31,000) (△75,151) (△36,558) 3 心豊かに充実した生活の支援に要する経費の減 (1)麻布地区いきいきプラザ(5館)管理運営の減 △ 60,000 (△60,000) 4 職員人件費の減 (1)一般職員の減 △ 154,370 (△154,370) 5 保育園における保育の質の向上に要する追加経費の計上及び減 (1)私立保育園特別助成を計上 (2)区内私立保育園委託の減 104,957 (257,841) (△152,884) 6 多様な都心型保育サービスの充実に要する経費の減 (1)認証保育所保育料助成の減 △ 51,535 (△51,535) 7 保育園待機児童解消の推進に要する追加経費を計上 (1)元麻布二丁目用地取得を計上 (2)南青山一丁目用地取得を計上 7,892,000 (5,540,000) (2,352,000)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						8 低所得者の生活の支援及び自立施策の充実に要する経費の減及び更正 (1)生活保護の減 △ 42,486 (△42,486)
6 産業経済費	2,410,138	△ 73,171	2,336,967		△ 73,171	1 経営基盤強化に向けた総合的な支援に要する経費の減 (1)融資事業の減 △ 73,171 (△73,171)
7 土木費	16,903,779	△ 3,373,981	13,529,798	国庫支出金 △ 1,874,014 都支出金 △ 735,142 財産収入 391,625 寄附金 180,000 繰入金 △ 68,318 諸収入 2,491 計 △ 2,103,358	△ 1,270,623	1 職員人件費の財源更正 - 2 交通まちづくりの推進に要する経費の財源更正 - 3 駐車施設の確保・整備に要する経費の財源更正 - 4 都心機能を支え人にやさしい道路・公園等の整備に要する経費の減及び更正 △ 178,519 (1)歩道整備の減 (△82,799) (2)電線類地中化整備の減 (△40,000) (3)公園整備の減 (△34,732) (4)都市計画公園整備の減 (△20,988) 5 災害に強いまちづくりに要する経費の減及び更正 △ 2,010,087 (1)細街路拡幅整備の減 (△25,827) (2)建築物耐震改修等促進の減 (△1,959,260) (3)がけ・擁壁改修助成の減 (△25,000) 6 ヒートアイランド対策の推進に要する経費の減 △ 52,341 (1)遮熱性舗装等の整備の減 (△52,341) 7 市街地再開発事業等諸制度の活用と支援に要する経費の減及び更正 △ 1,313,034 (1)浜松町一丁目地区市街地再開発事業支援の減 (△903,900) (2)赤坂一丁目地区市街地再開発事業支援の減 (△340,884) (3)赤坂九丁目北地区市街地再開発事業支援の減 (△68,250)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						8 快適な都心居住の実現に要する追加経費の計上及び更正 (1)定住促進基金積立金を計上 180,000 (180,000)
8 教育費	13,389,431	6,081,400	19,470,831	寄附金 230 諸収入 221,460 計 221,690	5,859,710	1 安全・安心で魅力ある教育環境の整備に要する追加経費の計上及び減 (1)教育施設整備基金積立金を計上 6,180,570 (619,800) (2)小学校情報機器整備の減 (△89,528) (3)三田二丁目用地取得を計上 (5,715,000) (4)中学校情報機器整備の減 (△25,686) (5)中学校施設改修の減 (△39,016) 2 職員人件費の減 △102,170 (1)教職員の減 (△102,170) 3 自然・歴史文化資源の保全・継承・活用の推進に要する追加経費を計上 3,000 (1)文化財の指定・登録等事業を追加 (3,000)
10 諸支出金	7,999,781	453,633	8,453,414	国庫支出金 132,008 都支出金 222,611 財産収入 728,540 寄附金 14,180 計 1,097,339	△643,706	1 基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立に要する経費の計上及び減 742,720 (1)財政調整基金利子積立金の減 (△42,862) (2)公共施設等整備基金積立金を計上 (785,582) 2 安心できる地域保健・医療体制の推進に要する経費の減及び更正 △365,258 (1)国民健康保険事業会計繰出金の減 (△365,258) 3 地域で安心して暮らせる基盤の整備に要する追加経費の計上及び更正 76,171 (1)後期高齢者医療会計繰出金を追加 (76,171)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
歳出合計	千円 115,478,455	千円 9,964,675	千円 125,443,130	千円 △ 1,108,244	千円 11,072,919	千円

千円	
国庫支出金	△ 2,001,168
都支出金	△ 566,441
財産収入	1,109,322
寄附金	194,410
繰入金	△ 68,318
諸収入	223,951
計	△ 1,108,244

千円	
特別区税	3,856,616
配当割交付金	567,000
株式等譲渡所得割交付金	899,000
地方消費税交付金	1,369,380
繰越金	4,380,923
計	11,072,919

歳入(財源)の内訳

(単位:千円)

款	補正額	補正の内訳
特別区税	3,856,616	特別区民税3,626,626、特別区たばこ税229,990
配当割交付金	567,000	配当割交付金567,000
株式等譲渡割交付金	899,000	株式等譲渡割交付金899,000
地方消費税交付金	1,369,380	地方消費税交付金1,369,380
国庫支出金	△ 2,001,168	障害者福祉費△183,754、生活保護費△75,408 国民健康保険基盤安定費132,008、社会資本整備総合交付金△1,874,014
都支出金	△ 566,441	障害者福祉費△7,750、国民健康保険基盤安定費92,852、後期高齢者医療保険基盤安定費129,759 耐震化促進事業費△735,142、国勢調査費△46,160
財産収入	1,109,322	地上権設定収入392,750、財政調整基金利子△42,862、公共施設等整備基金利子△15,193 定住促進基金利子△1,125、子育て王国基金利子4,350、建物売払代金761,402、その他財産売払収入10,000
寄附金	194,410	ふるさと納税寄附金230、港区土地開発公社寄附金14,180、定住協力金180,000
繰入金	△ 68,318	震災対策基金繰入金△25,827、定住促進基金繰入金△42,491
繰越金	4,380,923	26年度の繰越金5,575,619 - 27年度既予算計上額(当初1,000,000 + 補正194,696)
諸収入	223,951	電線共同溝建設負担金収入2,491、清算徴収金221,460
合計	9,964,675	

2 繰越明許費補正

追加

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
7 土木費	4 公園費	赤坂地区公園維持管理	101,809

議案第30号

平成27年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)概要

1 歳入歳出予算補正

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	補正額の説明
2 保険給付費	千円 14,584,776	千円 0	千円 14,584,776	繰入金 繰越金 △ 344,907 344,907	1 一般被保険者療養給付費の財源更正 千円 -
3 後期高齢者 支援金等	3,405,315	0	3,405,315	繰入金 0	1 後期高齢者支援金の財源更正 -
6 介護納付金	1,596,577	0	1,596,577	繰入金 0	1 介護納付金の財源更正 -
9 諸支出金	55,352	139,207	194,559	繰入金 繰越金 △ 20,351 159,558	1 一般被保険者償還金及び還付金の財源更正 - 2 退職被保険者等償還金及び還付金の財源更正 - 3 国庫支出金等過年度分償還金を計上 139,207
歳出合計	27,531,577	139,207	27,670,784	139,207	

	千円
繰入金	△ 365,258
繰越金	504,465
計	139,207

議案第31号

平成27年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)概要

1 歳入歳出予算補正

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	補正額の説明
2 広域連合負担金	千円 4,235,576	千円 178,884	千円 4,414,460	千円 繰入金 76,172 繰越金 102,712	1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の追加及び更正 178,884
歳出合計	4,687,016	178,884	4,865,900		

平成28年度当初予算案の概要

予算の特徴

安全で安心して暮らせる、夢と希望に満ちた港区の未来を創り上げるための予算

【一般会計予算額:1,203億3,000万円】

一般会計予算は前年度と比較すると62億円、5.4%増加し、1,203億3,000万円となります。また、一般会計と3つの特別会計を合わせると71億9,868万円、4.4%増加の1,690億5,327万円となります。

【港区の人口:平成28年1月1日現在 243,977人】

全国的に人口が減少しているなか、年少人口、生産年齢人口及び老年人口のいずれの世代においても増加傾向にあり、今後も引き続き増加する見込みです。

【特別区民税収入 635億4,668万円】

(対前年度比5.1%、30億6,249万円増)
歳入の根幹をなす特別区民税収入は引き続き増収が見込まれ、安定的に推移する見通しです。

【予算の特徴】

歳入は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴い特別区民税収入が堅調に推移するとともに、地方消費税交付金の増収などにより、歳入全体に占める一般財源は、特別区全体(63.1%)と比較して73.2%と大きな割合となっており、多様化する行政需要へ柔軟に対応できる歳入構成となっています。

歳出は、これまですべての施策の根底にある最重点施策としてきた「安全で安心できる港区」を区民が生活の中で実感できるよう、客引き防止プロジェクトやみなとタバコルールの推進など課題解決に向け力強く重点的に取り組めます。また、これまで取り組んできた区有施設のエレベーター更新工事等の安全対策に加え、区民の安全を守るため、民間マンションの既存エレベーターについても、新たに安全装置等設置助成制度を創設します。

予算編成方針で掲げた3つの重点施策へは、①スポーツ、文化・観光振興、街づくり、環境、②子ども・子育て、教育、③高齢者・障害者、健康の各分野において、将来を見据えた港区ならではの事業へ財源を優先的・集中的に配分するとともに、港区基本計画計上事業を着実に実施します。

また、平成29年3月15日には港区誕生70周年を迎えます。これまで区民とともに歩んできた歴史を振り返るとともに、港区の未来を創り上げるため様々な記念事業を実施します。

港区まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、区と全国各地の自治体がともに成長・発展し、共存・共栄を図るため、自治体間連携を柱に港区らしい地方創生の取組を推進します。

今後も港区財政運営方針のもと、中・長期的視点に立った、次世代に過度な負担を残さない財政運営を展開し、あらゆる世代が将来にわたって安心できる磐石な財政基盤を堅持していきます。

予算編成の基本方針

- 1 区民の生命・財産を守り、安心して暮らせるよう、「区民とともに創る安全で安心できる港区」を実現していきます。
- 2 参画と協働や自治体間連携を更に推し進め、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを提供していきます。
- 3 今後のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、港区ならではの施策を将来にわたり安定的に推進していくため、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、後年度負担にも十分配慮しながら、人件費の圧縮や経常的経費の節減など、不断の内部努力を徹底します。

* 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

各会計当初予算額

区分	28年度		27年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	120,330,000	71.2	114,130,000	70.5	6,200,000	5.4
国民健康保険事業会計	27,827,999	16.5	27,527,983	17.0	300,016	1.1
後期高齢者医療会計	4,850,709	2.9	4,681,047	2.9	169,662	3.6
介護保険会計	16,044,562	9.5	15,515,563	9.6	528,999	3.4
合計	169,053,270	100.0	161,854,593	100.0	7,198,677	4.4

港区基本計画事業の着実な推進

基本計画上の位置づけ		事業数	事業費
分野別計画	I かがやくま	都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる	22事業 100億 5,695万円
		環境にやさしい都心をみなで考えつくる	14事業 11億 3,656万円
		計	36事業 111億 9,351万円
	II にぎわうち	地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる	2事業 5,518万円
		港区からブランド性ある産業・文化を発信する	7事業 7億 1,914万円
	計	9事業 7億 7,432万円	
	III はぐくむち	明日の港区を支える子どもたちを育む	10事業 10億 484万円
		生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する	23事業 13億 7,721万円
		計	33事業 23億 8,205万円
	地区版計画書	53事業	1億 9,562万円
実現をめざして	便利な区民生活を実現する区政運営を推進する	2事業 2,750万円	
	経営力を強化し、諸施策を着実に推進する	1事業 9億 4,830万円	
	計	3事業 9億 7,580万円	
合計	134事業	155億 2,129万円	

新規・臨時・レベルアップ事業

区分	事業数	予算額
新規	31事業	845,518
臨時(新規)	67事業	2,320,694
臨時(継続)	54事業	16,754,868
レベルアップ	52事業	4,476,421
合計	204事業	24,397,501

重点施策

177億8,248万円

1 安全・安心で快適に暮らせる港区を創り上げるために

7億3,673万円

① 区民の安全・安心を実現するための取組

[マンションエレベーター安全装置等設置助成制度の創設] 21年9月の法改正により、新設されるエレベーターへの戸開走行保護装置等の設置が義務化されましたが、それ以前に設置されたエレベーターは義務化されていません。多くの区民が居住するマンションの既存エレベーターへの安全装置等の設置が進んでいないことから、区民の安全を守り、安心して利用できるよう安全装置等設置助成制度を創設します。

[客引き等迷惑行為防止啓発員による巡回] 繁華街における客引き等迷惑行為が減少していないことから、区民等の不安を解消するため、実効性のある対策として、新橋・六本木・赤坂地区で「客引き等迷惑行為防止啓発員」による巡回を開始します。

② 誰もが快適に過ごせるまちづくり

[受動喫煙対策の強化] たばこを吸う人も吸わない人も、誰もが快適に過ごせるまちを目指し、15年度から取り組んできた「みなとタバコルール」をこれまでの取組の集大成として、28年度は、駅周辺や喫煙者の多い地域を重点指導区域に設定し、重点指導班によりルールを徹底するほか、繁華街での夜間対策として客引き防止プロジェクトと連携し、路上喫煙・ポイ捨て防止に取り組めます。あわせて、屋外及び屋内の喫煙場所を増設します。「みなとタバコ対策優良施設」登録飲食店を掲載したガイドブックを作成し登録数の増加を図ることで、飲食店での受動喫煙による健康被害を減少させる取組を推進します。

2 予算編成方針に掲げた重点施策

170億4,575万円

① 世界をリードする都市の魅力を発展・成熟させていくための取組

70億7,332万円

[スポーツ・文化]2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ教室の実施、事前キャンプ誘致、障害者スポーツの普及に取り組むとともに、オリンピック憲章に定められた「文化プログラム」の取組として、区内文化芸術団体等との連携、六本木アートナイト運営への本格的な参画など文化芸術施策を一層推進します。
[観光]観光案内機能の強化のため、主要観光施設の周辺や観光散策ルートを中心に観光・街区案内標識を整備するとともに、観光ボランティアによるまち歩きツアーなどのガイド活動を積極的に展開します。
[環境・まちづくり]ごみ排出量抑制と焼却処理による二酸化炭素排出の削減のため、木製粗大ごみの再資源化事業を開始します。「ごみ分別アプリ」を導入し、ごみの分別・リサイクルについて、分かりやすく情報を提供します。

② 子どもの健やかな成長に向けた取組

75億1,185万円

[保育]待機児童への緊急的な対応として区が独自に整備してきた緊急暫定保育室を「港区保育室」として位置づけるとともに、芝浦アイランドこども園を28年4月に認定こども園へ移行します。一定の基準を満たしている認可外保育施設に通う児童の保護者に対して、保育料の助成を新たに実施するなど、多様な保育需要への対応と更なる保育の質の向上に努め、区民の誰もが安心して働き、子育てができる環境の整備に全力で取り組めます。

[教育]年少人口の増加や校舎の老朽化等に対応するため、小学校の普通教室化改修や校舎等の増改築を行うとともに、学校の情報化を推進し、教育環境の一層の充実を図ります。

[子どもの未来応援]すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できる社会の実現を目指し、子どもの貧困の実態を把握するとともに、緊急に対応すべき取組を実施します。

③ 誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせるための取組

24億6,058万円

[地域包括ケア]地域の支援体制(地域包括ケアシステム)の構築に向けて、28年度は、これまで実施した調査結果や外部有識者による「港区地域包括ケアシステム推進会議」での協議を踏まえ、29年度中のモデル事業実施を見据えた取組を進めます。

[障害者差別解消]28年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行を踏まえ、あらゆる分野及び施策において障害を理由とする差別の解消に向けた取組を推進します。障害者が尊厳を重んじられ、社会参加や就労の機会が確保されるとともに、障害を理由とする差別を受けることがない地域社会の将来を見据え、「障害者福祉推進基金」を設置します。

[保健]不妊に悩む夫婦に対する不妊治療費の助成対象を男性にも拡大するとともに、産後早期の母子への支援として、デイケア(サロン)事業を充実させるなど、妊娠・出産・育児期における切れ目のない支援を強化します。

[健康増進]28年2月に策定するがん対策推進アクションプランに基づき、がんに関する区民実態調査や、がん対策普及啓発講演会を実施するなど、予防、早期発見、地域医療、緩和ケアまでを含むがん対策を推進します。

安全で安心して暮らせる、夢と希望に満ちた港区の未来を創り上げるための予算

◆平成28年度の主要事業一覧

I かがやくまち 41事業 59億 1,673万円

(1) 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる	27事業	51億 6,332万円
防災行政無線難聴対策助成	【新規】	1,802万円
災害時要配慮者支援	【新規】	1,589万円
地下街の災害対策	【新規】	250万円
特殊詐欺被害防止対策	【新規】	263万円
マンションエレベーター安全装置設置助成	【新規】	1億 8,000万円
地域防災計画改定	【臨時(新規)】	1,479万円
区民向け住宅のあり方検討	【臨時(新規)】	654万円
シティハイツ高浜建替	【臨時(新規)】	734万円
シティハイツ町町建替	【臨時(新規)】	835万円
屋外広告物景観形成ガイドライン策定	【臨時(新規)】	845万円
虎ノ門三・四丁目街路整備支援	【臨時(新規)】	1,386万円
駐車施設集約化推進	【臨時(新規)】	1,467万円
(仮称) 総合交通戦略策定	【臨時(新規)】	65万円
災害対策用ヘリサイン(屋上等施設名表示)の整備	【臨時(継続)】	617万円
まちづくりマスタープラン改定	【臨時(継続)】	1,477万円
マンション実態調査	【臨時(継続)】	357万円
シティハイツ六本木建替	【臨時(継続)】	9億 1,371万円
建築物耐震改修等促進	【臨時(継続)】	12億 7,481万円
都市計画道路整備	【臨時(継続)】	14億 4,132万円
公園整備	【臨時(継続)】	8,426万円
都市計画公園整備	【臨時(継続)】	2億 927万円
児童遊園整備	【臨時(継続)】	593万円
(仮称) 桜田公園自転車駐車場整備	【臨時(継続)】	322万円
(仮称) 一の橋公園自転車駐車場整備	【臨時(継続)】	407万円
自転車シェアリング推進	【臨時(継続)】	1億 5,887万円
小・中学校特定天井等耐震化改修	【臨時(継続)】	5億 5,936万円
客引き防止プロジェクト	【レベルアップ】	1億 9,033万円
(2) 環境にやさしい都心をみなで考えつくる	14事業	7億 5,341万円
みなと環境アプリの開発	【新規】	524万円
ごみ分別アプリの導入	【新規】	395万円
区有施設LED化推進	【臨時(新規)】	9,445万円
燃料電池自動車(FCV)の導入	【臨時(新規)】	159万円
運河と海辺の活用推進	【臨時(新規)】	274万円
港区みどりの実態調査	【臨時(新規)】	2,190万円
地球温暖化対策地域推進計画推進	【臨時(新規)】	394万円
建築物低炭素化促進	【臨時(新規)】	339万円
3R推進事業	【臨時(新規)】	921万円
一般廃棄物処理基本計画策定	【臨時(継続)】	1,102万円
みなとタバコール推進	【レベルアップ】	3億 5,220万円
みなと森と水会議	【レベルアップ】	527万円
区有施設低炭素化推進	【レベルアップ】	2,303万円
粗大ごみ収集	【レベルアップ】	2億 1,549万円

II にぎわうまち 22事業 4億 6,853万円

(1) 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる	1事業	3,784万円
旧協働会館保存・活用事業	【臨時・継続】	3,784万円
(2) 港区からブランド性ある産業・文化を発信する	21事業	4億 3,068万円
中小企業の人材確保支援事業	【新規】	100万円
国際化に関する実態調査	【臨時(新規)】	1,054万円
産業振興プラン改定	【臨時(新規)】	597万円
商店街多言語対応事業	【臨時(新規)】	2,650万円
バリアフリー観光の推進	【臨時(新規)】	938万円
(仮称) 第3次観光振興ビジョン策定	【臨時(新規)】	825万円
WELCOME港区!の推進	【臨時(新規)】	1,240万円
(仮称) 産業振興センター等整備	【臨時(継続)】	8,683万円
区内共通商品券発行支援	【臨時(継続)】	7,666万円
外国人のための防災対策	【レベルアップ】	703万円
多言語対応推進	【レベルアップ】	2,009万円
外国人への情報提供事業	【レベルアップ】	1,010万円
文化プログラム関連事業	【レベルアップ】	1,819万円
販路拡大支援	【レベルアップ】	1,550万円
新規開業賃料補助	【レベルアップ】	2,160万円
商店グランプリ	【レベルアップ】	224万円
ワールドプロモーション	【レベルアップ】	775万円
港区観光ボランティアガイド事業	【レベルアップ】	400万円
商店街・地方都市関係強化	【レベルアップ】	835万円
観光・街区案内標識設置	【レベルアップ】	5,161万円
港区観光協会補助金	【レベルアップ】	2,673万円

III はぐくむまち 81事業 117億 4,559万円

(1) 明日の港区を支える子どもたちを育む	42事業	74億 6,478万円
芝浦アイランドこども園管理運営	【新規】	3億 2,109万円
子どもの居場所づくりチャレンジ事業	【新規】	279万円
学童クラブ児童見守りシステム	【新規】	2,502万円
保育施設等指導監督事務	【新規】	189万円
訪問型病児・病後児保育利用料助成	【新規】	880万円
認可外保育施設保育料助成	【新規】	252万円
親支援プログラム事業	【新規】	288万円
子育て支援員研修	【新規】	1,472万円
都心から地方創生! 出会い応援プロジェクト	【臨時(新規)】	209万円
都心から地方創生! 多世代が支える子ども・子育てシンポジウム	【臨時(新規)】	150万円
小学校移動教室運営事務、小学校特別支援学級合同移動教室運営事務	【臨時(新規)】	3,094万円
小学校夏季学園	【臨時(新規)】	3,846万円
芝浦小学校・港南小学校通学区区域施設整備に係る調査	【臨時(新規)】	1,552万円
特別支援教室の整備	【臨時(新規)】	153万円
白金台幼稚園園舎増築	【臨時(新規)】	257万円
麻布幼稚園園舎増築	【臨時(新規)】	1,586万円
学びの未来応援施策	【臨時(新規)】	245万円
緊急暫定学童クラブ	【臨時(継続)】	4億 4,744万円
私立認可保育所設置支援事業	【臨時(継続)】	2億 145万円
港区保育室事業	【臨時(継続)】	31億 8,322万円

待機児童解消加速化プラン推進事業	【臨時(継続)】	294万円
保育士等キャリアアップ補助事業	【臨時(継続)】	1億 6,800万円
私立認可保育所等保育サービス推進事業	【臨時(継続)】	1億 5,004万円
認証保育所保育力強化事業	【臨時(継続)】	3,477万円
保育士宿舎借り上げ支援事業	【臨時(継続)】	1億 4,379万円
私立認可保育所保育体制強化事業	【臨時(継続)】	2,268万円
新教育センター整備	【臨時(継続)】	2億 1,742万円
小学校普通教室改修	【臨時(継続)】	1億 7,527万円
赤羽小学校等改築	【臨時(継続)】	4,122万円
高輪台小学校校舎増築	【臨時(継続)】	1,781万円
赤坂中学校等改築	【臨時(継続)】	3,185万円
保幼小連携小学校入学前教育カリキュラム	【臨時(継続)】	197万円
教科用図書事務	【臨時(継続)】	1,990万円
小・中学校、幼稚園情報機器整備	【臨時(継続)】	3億 6,590万円
放課G Oークラブ	【レベルアップ】	2億 9,482万円
子ども中高生プラザ管理運営	【レベルアップ】	5億 733万円
しばうら保育園管理運営	【レベルアップ】	6億 3,266万円
養育支援訪問	【レベルアップ】	2,441万円
産後母子ケア事業	【レベルアップ】	738万円
特定不妊治療費助成	【レベルアップ】	2億 3,129万円
子育てサポート保育	【レベルアップ】	2,255万円
心の教育相談・不登校対策事業	【レベルアップ】	2,806万円
(2) 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する	39事業	42億 8,082万円
文化プログラム推進事業	【新規】	5,298万円
男性高齢者の地域コミュニティ形成支援事業	【新規】	145万円
障害者差別解消推進	【新規】	339万円
手話通訳員養成研修事業	【新規】	824万円
精神障害者地域活動支援センター管理運営	【新規】	6,731万円
学習ボランティア養成事業	【新規】	224万円
子どもの貧困理解促進事業	【新規】	45万円
がん対策推進アクションプランの推進	【新規】	2,091万円
障害者スポーツの普及	【新規】	544万円
文化芸術振興プラン策定	【臨時(新規)】	556万円
地域保健福祉計画等改定	【臨時(新規)】	1,744万円
臨時福祉給付金等支給事業	【臨時(新規)】	4億 8,157万円
障害者福祉推進基金の設置	【臨時(新規)】	10億円
全国在宅障害児・者等実態調査	【臨時(新規)】	46万円
短期入所サービス充実事業	【臨時(新規)】	1,167万円
子どもの貧困実態調査	【臨時(新規)】	390万円
(仮称) 文化芸術ホール整備	【臨時(継続)】	1,000万円
地域包括ケアシステム推進事業	【臨時(継続)】	880万円
(仮称) 南青山二丁目公共施設整備	【臨時(継続)】	3,131万円
精神障害者地域活動支援センター等整備	【臨時(継続)】	1,200万円
新郷土資料館等複合施設整備	【臨時(継続)】	7億 5,552万円
新郷土資料館開設準備	【臨時(継続)】	6,760万円
文化プログラム関連事業	【レベルアップ】	4,013万円
福祉のまちづくり推進	【レベルアップ】	1,876万円

介護予防訪問事業	【レベルアップ】	2億 3,485万円
介護予防通所事業	【レベルアップ】	2億 1,552万円
いきいきプラザ等介護予防事業	【レベルアップ】	8,385万円
介護予防ケアマネジメント	【レベルアップ】	4,321万円
障害者虐待防止・養護者支援事業	【レベルアップ】	356万円
手話通訳派遣等事業	【レベルアップ】	1,578万円
発達支援センター事業	【レベルアップ】	3,350万円
障害者就労支援	【レベルアップ】	3,797万円
被保護世帯援護	【レベルアップ】	2,618万円
A E D (自動体外式除細動器) 配備・管理	【レベルアップ】	1,661万円
災害医療対策	【レベルアップ】	1,075万円
予防接種事業	【レベルアップ】	8億 8,756万円
健康づくり推進事業	【レベルアップ】	1,420万円
東京オリンピック・パラリンピック等気運醸成	【レベルアップ】	2,697万円
ラグビーを生かしたスポーツ振興	【レベルアップ】	319万円

IV 実現をめざして 27事業 2億 8,145万円

議会報告会	【新規】	88万円
自治体間連携の推進	【新規】	314万円
情報システム安定運用管理システム	【新規】	3,203万円
I C T活用基盤の整備	【新規】	3,775万円
区契約従事者の労働環境確保	【新規】	27万円
総合支所10年の歩み作成	【臨時(新規)】	523万円
芝地区区政70周年記念事業	【臨時(新規)】	154万円
麻布地区区政70周年記念事業	【臨時(新規)】	243万円
赤坂地区区政70周年記念事業	【臨時(新規)】	400万円
高輪地区区政70周年記念事業	【臨時(新規)】	314万円
芝浦港南地区区政70周年記念事業	【臨時(新規)】	141万円
港区基本計画(地区版計画書)改定	【臨時(新規)】	2,385万円
港区基本計画改定	【臨時(新規)】	1,042万円
東京オリンピック・パラリンピック準備・啓発	【臨時(新規)】	98万円
区政70周年記念式典・啓発	【臨時(新規)】	2,645万円
区政70周年記念事業助成	【臨時(新規)】	1,290万円
区政70周年記念広報事業	【臨時(新規)】	830万円
港区史編さん	【臨時(新規)】	2,306万円
港区名誉区民選定	【臨時(新規)】	144万円
女性活躍推進	【臨時(新規)】	73万円
改革・創造型思考力向上研修	【臨時(新規)】	421万円
ちいばすデザイン募集	【臨時(新規)】	69万円
港区教育史の編さん	【臨時(新規)】	2,024万円
みなとサイエンス・フェスタ	【臨時(新規)】	19万円
区政70周年自治体連携事業	【臨時(新規)】	390万円
公共施設等総合管理計画策定	【臨時(継続)】	1,641万円
人材育成・研修	【レベルアップ】	3,586万円